

【特別調査】

(平成30年度第4四半期)

消費税率引き上げに関する調査

1. 調査目的：当所会員事業所の消費税率引き上げに対する意向等について調査し、今後の意見活動等に反映すること。
2. 調査期間：平成31年3月13日～平成31年3月29日（17日間）
3. 調査方法：（1）市内に本店を置き、FAX番号登録のある当所会員事業所
（2）平成30年度第4四半期景気動向調査とあわせて調査

(回答率)

調査事業所数	回答事業所数	回答率
4,982	1,164	23.4%

(回答事業所の業種別構成比)

	構成比	事業所数
全 体	100.0%	1,164
建設業	18.2%	212
製造業	19.4%	226
卸売業	11.3%	131
小売業	12.9%	150
サービス業	20.6%	240
その他	17.6%	205
情報通信業	1.0%	12
運輸業	4.4%	51
金融・保険業	1.2%	14
不動産業	4.0%	47
飲食・宿泊業	3.5%	41
医療・福祉	2.2%	26
教育・学習支援業	1.2%	14

(回答事業所の規模別構成比)

	構成比	事業所数
全 体	100.0%	1,164
小規模	64.0%	745
中規模	32.1%	374
大規模	3.9%	45

【小規模】

情報通信業、卸売業、小売業、飲食・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業では「1～5人」、それらを除く業種では「6～20人」以下の区分。

【中規模】

上記【小規模】を除き、小売業、飲食・宿泊業では、「21～50人」以下、情報通信業、卸売業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業では「51～100人」以下、それらを除く業種では「101～300人」以下の区分。

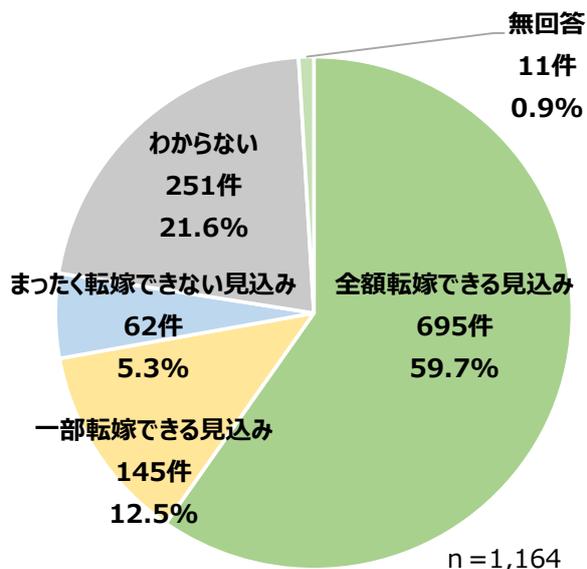
【大規模】

上記【小規模】【中規模】を除く区分。

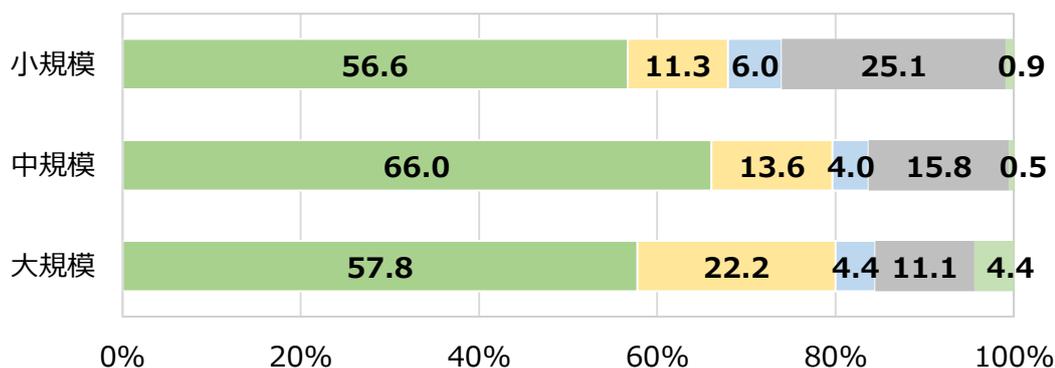
問1. 今回の消費増税（8%→10%）の商品・サービスへの価格転嫁について下記より1つ選択してください。（択一回答）

【価格転嫁の見通し】

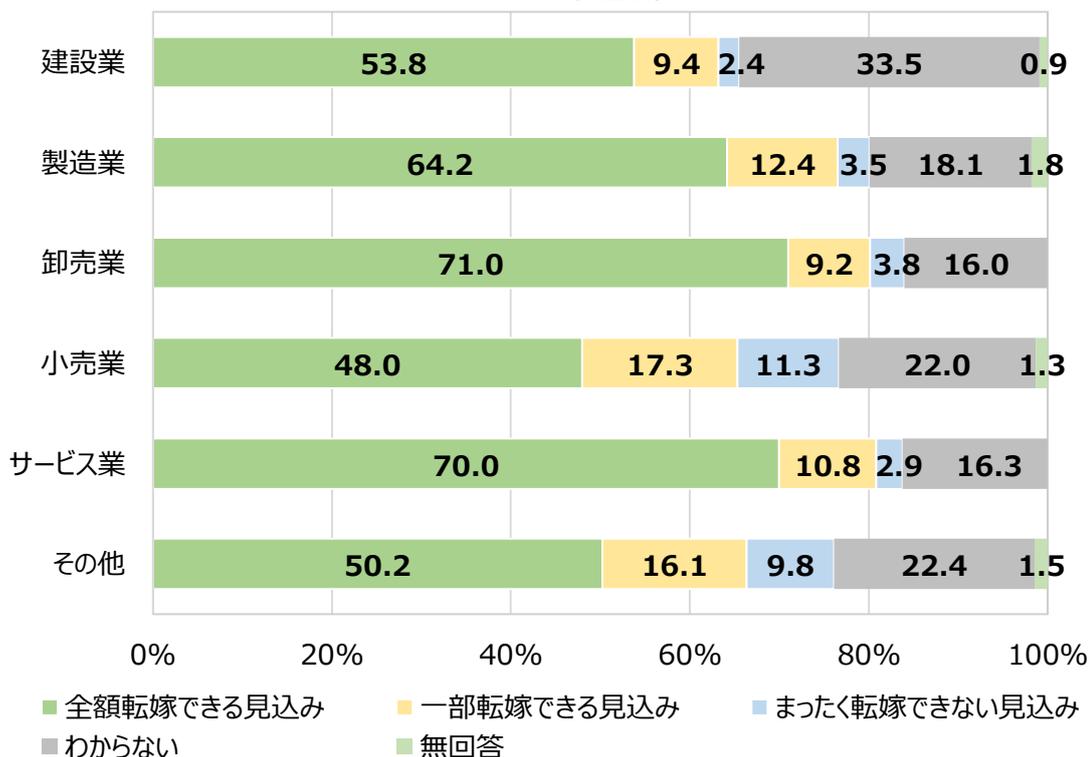
- 全体では、「全額転嫁できる見込み」の回答割合は約60%であった。
- 規模別では、小規模で「まったく転嫁できない見込み」の回答割合が高い傾向にある。
- 業種別では、小売業で「全額転嫁できる見込み」の回答割合が50%未満と低い。



(規模別)



(業種別)



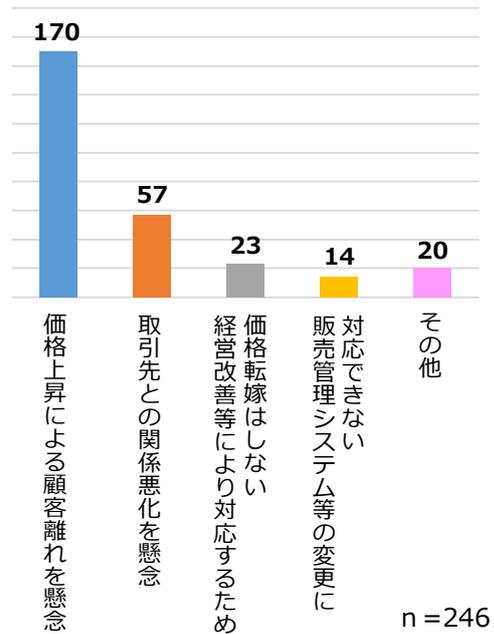
問 2. 価格転嫁できない場合、その理由について該当する番号を○で囲んで下さい。
(複数回答可)

【価格転嫁できない理由】

○全体では、「価格上昇による顧客離れを懸念」の回答数が最も多く、以下「取引先との関係悪化を懸念」、「経営改善等により対応するため価格転嫁はしない」と続く。

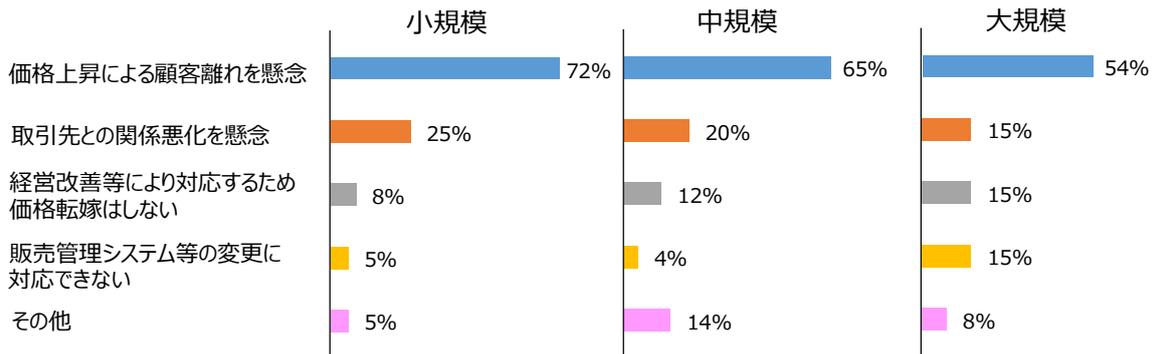
○規模別では、規模が小さいほど「取引先との関係悪化を懸念」の回答割合が高い。

○業種別では、建設業と製造業は「取引先との関係悪化を懸念」、サービス業は「経営改善等により対応するため価格転嫁はしない」の回答割合が高い。

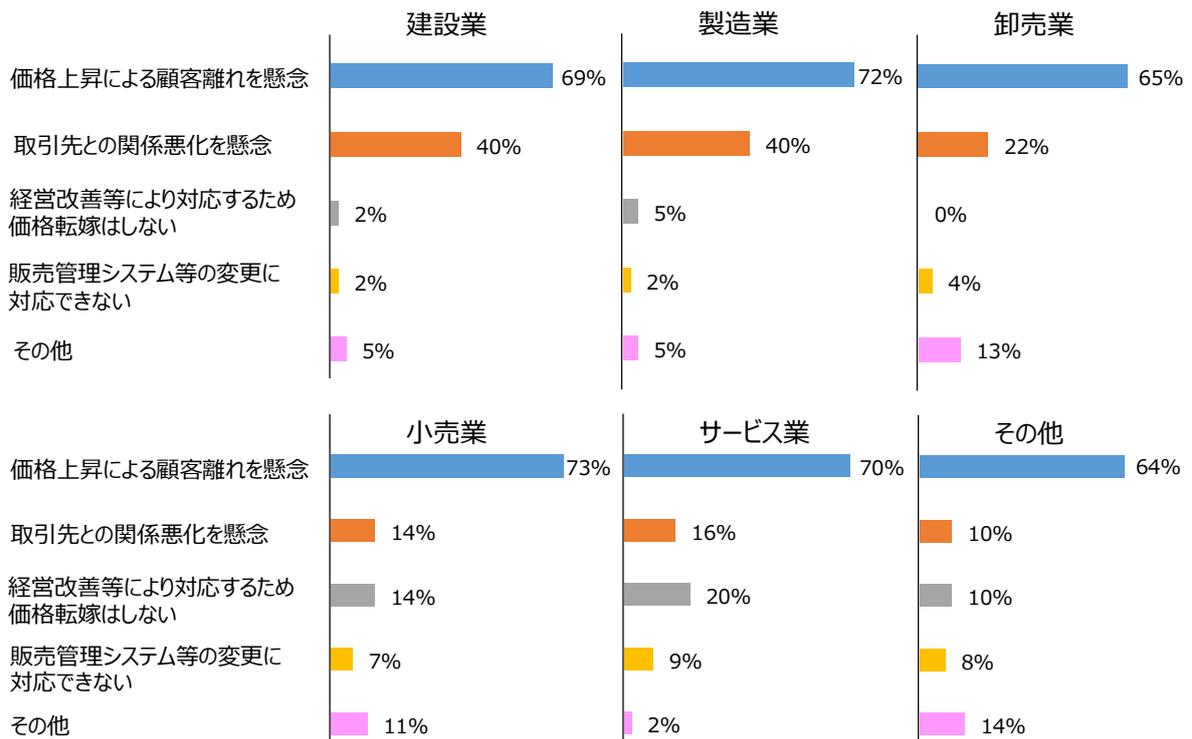


回答企業の割合

規模別



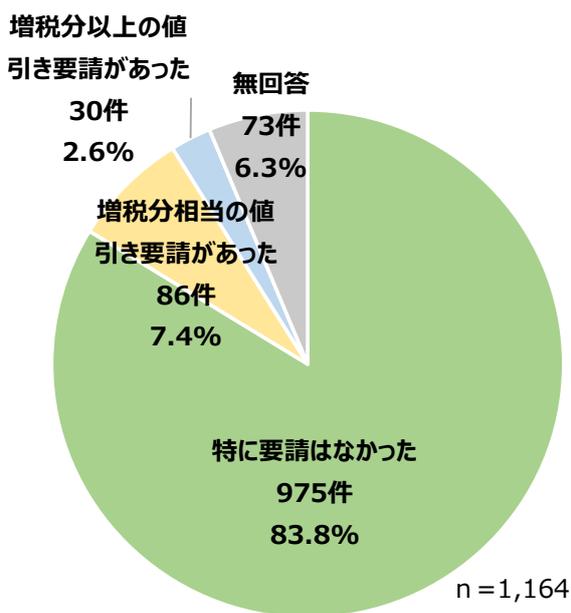
業種別



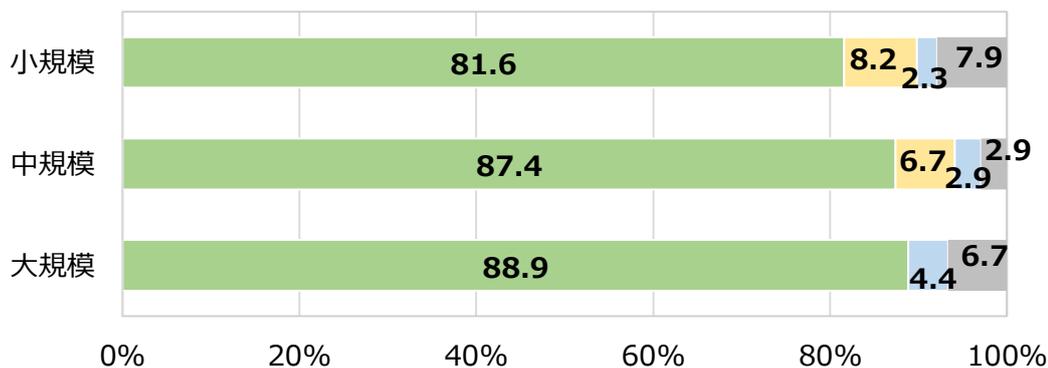
問3. これまで取引先の最終販売価格を維持するため、値引き要請を受けたことはありますか。
(択一回答)

【値引き要請の状況】

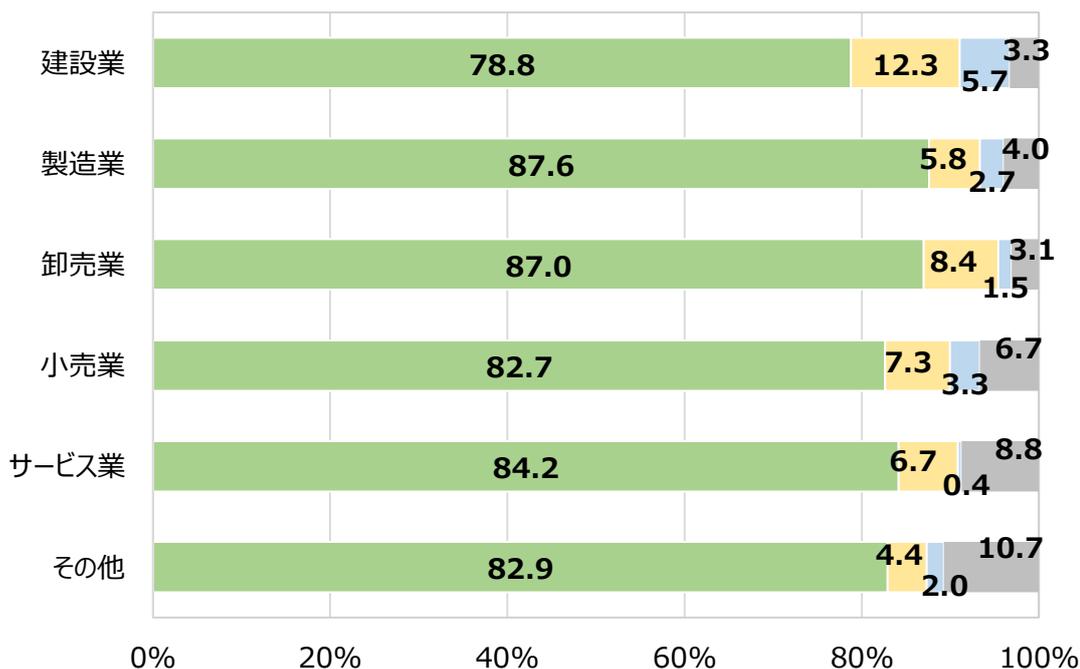
- 全体では、「特に要請はなかった」の回答割合が約84%であった。
- 規模別では、小規模で「増税相当分の値引き要請があった」の回答割合高い傾向にある。
- 業種別では、建設業で「増税分以上の値引き要請があった」「増税相当分の値引き要請があった」の回答割合の合計が18%と高い。



(規模別)

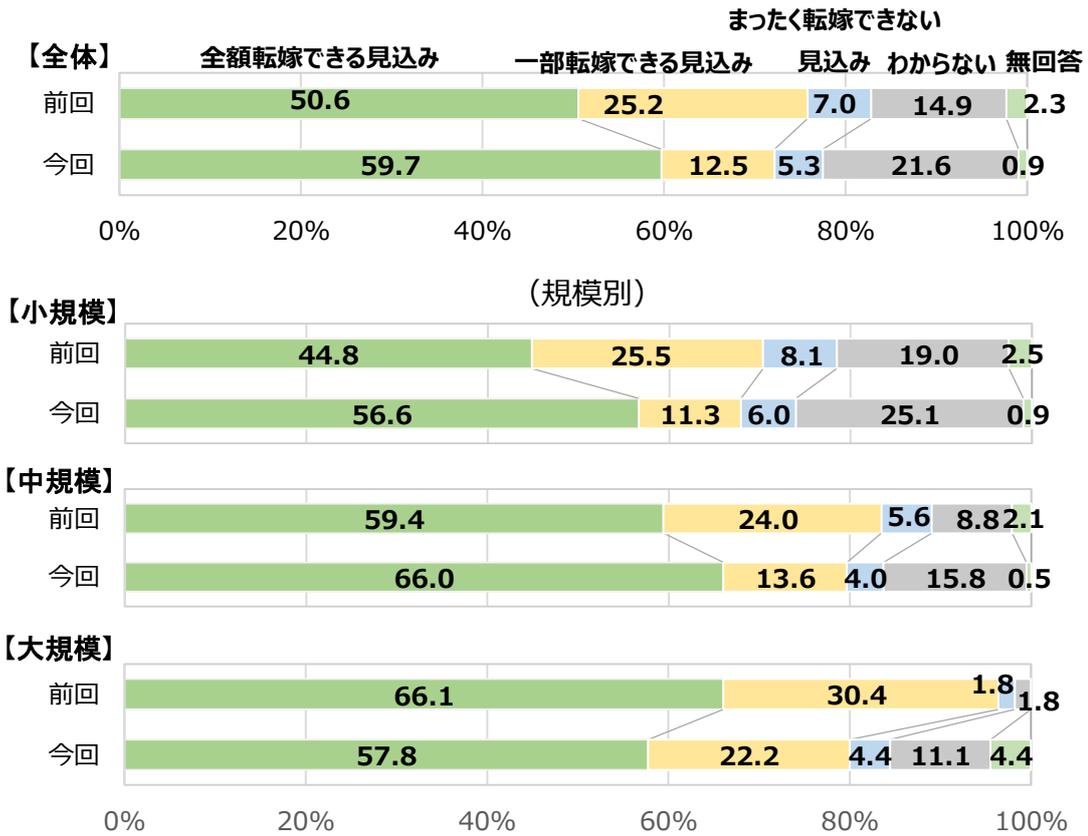


(業種別)

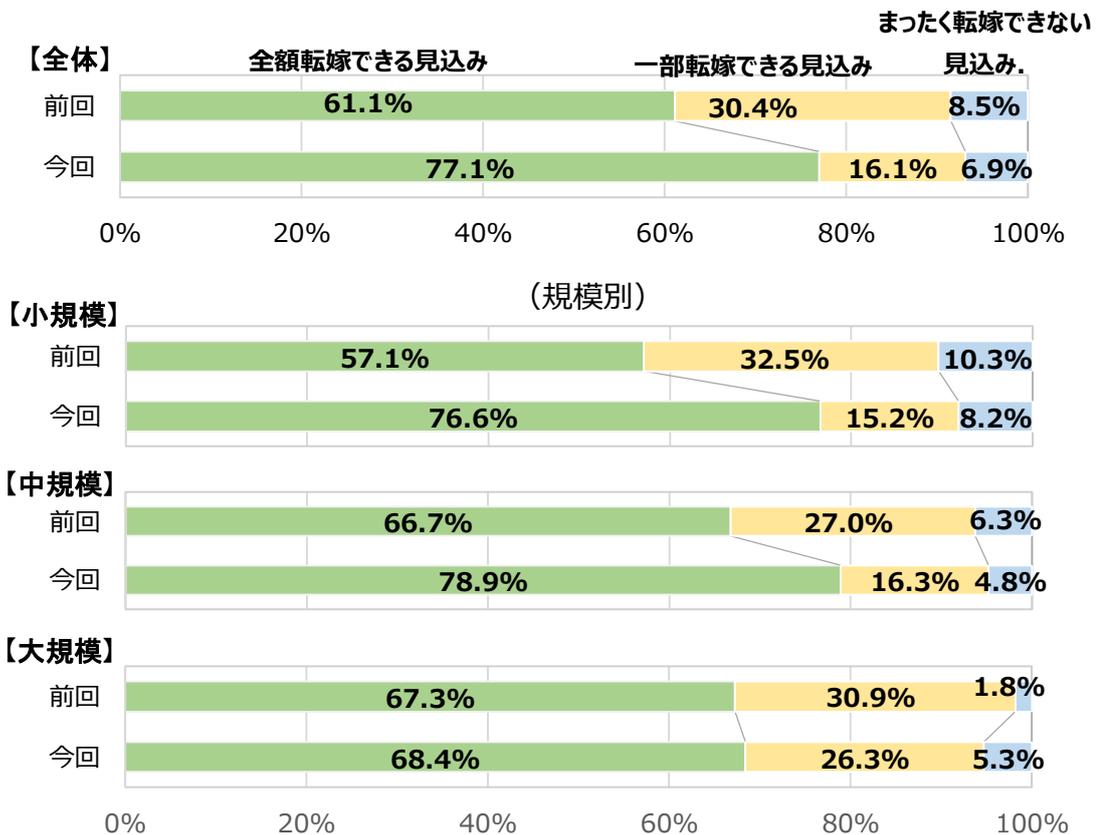


■ 特に要請はなかった ■ 増税相当分の値引き要請があった
■ 増税分以上の値引き要請があった ■ 無回答

【参考】平成26年4月の消費税引上げ(5%→8%)に関する調査(平成25年度第4Q実施)
との比較



※「わからない」、「無回答」を除いた回答割合の比較



平成30年度第4四半期（平成31年1～3月期）姫路市景気動向特別調査結果

姫路商工会議所 姫路経済研究所

〒670-8505 姫路市下寺町43番地

T E L : 079-223-6555 (直通)

F A X : 079-288-0047

U R L : <https://www.himeji-cci.or.jp/>